

中央市議会 だより



実り豊かな
生活文化都市

<http://www.city.chuo.yamanashi.jp>

No. 51
平成30年11月1日発行

どうだ!
見えない土台が
しっかりしてる!



特集 中央市の合併特例債の現状

- 9月定例会で決まったこと……P4
- 審議結果……P10
- 市長の行政報告……P11
- 一般質問に6議員……P12
- 委員会レポート……P15
- 視察の受け入れ……P19
- 市民の談話室・編集後記……P20

玉穂南小学校運動会

特例債の現状

- ①発行限度額 **123億1,430万円**
- ②平成29年度末までの発行額 **60億4,410万円**
- ③平成30年度以降の発行見込み額 **55億 660万円**
- ④発行限度額までの残余 **7億6,360万円**

◆現時点での見込みであり、今後の事業実施により限度額まで発行することが想定されます。

今後の返済計画 ※平成29年度末までの既発行分（上記②）で算出

（1万円未満は四捨五入しています。また合計が一致しない場合があります。）

年 度	元 金	利 子	合 計
平成31年度	2億8,444万円	2,137万円	3億 581万円
平成32年度	3億 476万円	1,878万円	3億2,353万円
平成33年度	3億6,449万円	1,614万円	3億8,063万円
平成34年度	3億 484万円	1,362万円	3億1,846万円
平成35年度	2億8,831万円	1,177万円	3億 7万円
平成36年度	2億8,831万円	1,009万円	2億9,840万円
平成37年度	2億7,603万円	846万円	2億8,449万円
平成38年度	2億7,462万円	693万円	2億8,156万円

◆実際の返済では今年度以降発行分が加算され、返済額は増加します。

特集 中央市の合併

中央市が誕生し12年が経過しました。合併時に策定した新市建設計画に基づいた庁舎統合事業を始め、学校給食センターの建設や小学校の建替えなどの大型事業が立て続けに計画されています。合併に伴う事業計画もいよいよ大詰めを迎えようとしている今、合併特例債を活用した事業とその債権の償還計画にスポットを当てて特集します。

解説 合併特例債って なに？

合併特例債とは、市町村の合併に伴い特に必要となる事業のために、決められた期限やルールの中で借りることができ、さらにその元利償還金の70%は国から交付される、とても有利な地方債です。合併後の自治体規模などにより発行上限額が定められます。

これまでの合併特例債を活用したおもな事例

- 田富南小学校大規模改修事業
- 玉穂中学校大規模改造事業
- 豊富小学校プール施設新設事業
- 東花輪駅前整備事業 など
- まちづくり振興基金への積立

※まちづくり振興基金は、市内防犯灯のLED化や中央市ふるさとまつり、市HPのリニューアル、子育てアプリ構築などに活用されています。



合併特例債を活用し整備された東花輪駅前

今後、合併特例債を発行する見込みの事業

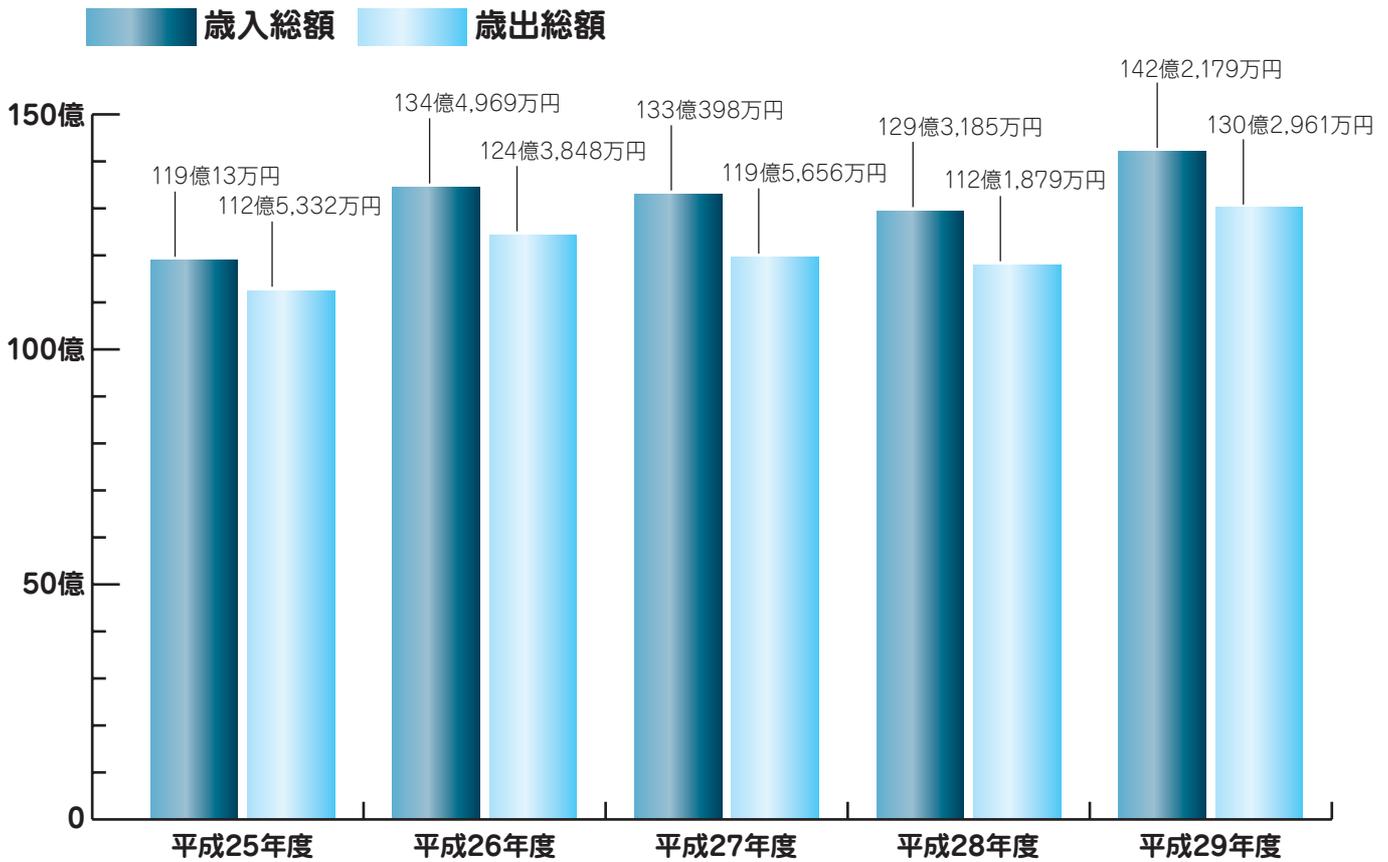
- 庁舎整備事業関連
- 学校給食センター建設事業
- 豊富小学校普通教室棟建設工事
- 市民体育館移転事業
- 田富玉穂大津線道路改良事業
- 子育て支援拠点事業



庁舎整備事業 (完成イメージ)

130億2961万円を認定

過去5年間の決算額の推移



中央市の借金と貯金の状況は？

借金 235億6,839万円 市民1人あたり…約77万円
(市債の29年度末現在高)

貯金 74億5,902万円 市民1人あたり…約24万円
(基金の29年度末現在高)

※一般会計・各種特別会計・企業会計を含む

平成29年度

一般会計の歳出

一般会計の決算額は、歳入総額142億2,179万円、歳出総額130億2,961万円
で歳入歳出差引額11億9,218万円となりました。

財政状況を表す経常収支比率は87.3%と昨年度よりも1.4ポイント上昇し、財政
力指数は0.70となりました。

経常収支比率

政策的にある程度自由に使える金額と、人件費や社会保障費、借金の返済など使いみちが決まっ
ていて縮減が難しい金額との比率を指します。この
数値が高いと新規事業や臨時の費用が必要なとき
に資金を充てるのが難しくなってしまいます。

財政力指数

財政力の強弱を示す指数で、経
常収支比率とは反対に、数値が高
いほど(1.00に近い、あるいは1.00
を超えるほど)財政に余裕があると
されています。

平成29年度各会計決算額

(1万円未満は四捨五入しています。また、差引額が一致しない場合があります。)

会 計		歳 入	歳 出	差引額
一 般 会 計		142億2,179万円	130億2,961万円	11億9,218万円
特 別 会 計	国民健康保険	36億8,800万円	36億5,790万円	3,010万円
	後期高齢者医療	2億4,280万円	2億4,127万円	153万円
	介護保険	20億174万円	18億5,892万円	1億4,281万円
	地域包括支援センター	1,268万円	1,268万円	0円
	簡易水道事業	2億1,620万円	2億1,052万円	568万円
	下水道事業	13億222万円	12億3,690万円	6,532万円
	農業集落排水事業	2億7,673万円	2億5,106万円	2,568万円
	田富よし原処理センター事業	1億605万円	7,550万円	3,056万円
上水道事業会計	収益的収支	2億8,371万円	2億5,435万円	
	資本的収支	1億7,586万円	3億1,727万円	

財政健全化判断比率

平成29年度は健全に推移

都道府県や市区町村には「実質赤字」「連結実質赤字」「実質公債費」「将来負担」の四つの指標と公営企業会計ごとの「資金不足」の比率を毎年度公表することが義務づけられています。一定の基準を超えると、財政健全化計画を策定して県や国への報告が必要になったり、総務大臣の許可を得なければ地方債が発行できなくなったりします。

中央市の平成29年度の数値は全て基準を下回っており、財政状況が著しく悪化している状況にはないことが示されました。

平成29年度 財政健全化判断比率

健全化判断比率	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	— (▲12.51)	— (▲6.96)	H28年度 13.69 H29年度 13.69
② 連結実質赤字比率	— (▲20.07)	— (▲15.92)	H28年度 18.69 H29年度 18.69
③ 実質公債費比率	10.0	10.7	25.0
④ 将来負担比率	21.4	16.4	350.0

監査委員の 決算審査報告

要約

監査委員

乙黒 環
大村 正明
福田 清美

〈審査の期間〉

平成30年7月3日～27日

〈審査の結果〉

各会計の決算書および資料は関係法令に準拠して作成され正確で、予算の執行状況も概ね適正である。
また、基金の運用状況も妥当である。

監査委員の意見と 決算の要旨

歳入面では、自主財源比率45・4%、依存財源54・6%と前年度に比べて自主財源比率が4・7%悪化した。財源の1/2を超える依存財源で賄う状況からは引き続き厳しい財政事情が伺われる。市税等の各種債権管理や収入未済対策などに併せ、各種使用料についても積極的に債務者と交渉を行い、歳入の確保に努められたい。

歳出面では、本年度は市庁舎整備事業、教育施設の

整備事業、学校給食センターの施設整備事業、都市公園整備事業など、投資的経費が多く支出された。
本市においては、合併特例普通交付税の減少、少子高齢化の進行等による社会保障経費の増加など、行財政運営はますます厳しさを増すと推測される。リニア関連事業の進捗などにより今後も多額の支出が見込まれる中、持続可能な財政運営のため、自主財源の確保に努め、類似施設の統廃合、事業の再検証や取捨選択を図るとともに、事業展開は、費用対効果を明確にし、規模・コストの圧縮や市債発行時期の平準化を図っていくことが必要となる。また、起債については、実質公債費比率や将来負担比率等の健全化判断比率に今後とも注意を払い、計画的な管理を実施されるよう求める。

平成30年度 一般会計の補正予算 (第4号)

10億7,335万円を追加

一般会計総額159億9,942万円に

一般会計補正予算の主な内容

● 総務費

豊富庁舎改修基本設計業務委託料 202万円
 田富庁舎大規模改修工事費、増設庁舎建設に伴う外構工事費 8億2,728万円

● 民生費

障がい者相談支援センター事務所移転に伴う建築工事設計業務委託料 265万円

● 土木費

総合防災公園建物等移転補償費 1,700万円

● 教育費

学校給食センター外構工事費 6,450万円
 学校給食センター配送トラック・厨房機器購入費 1億1,910万円

平成30年度 特別会計補正予算

会計名	補正額	補正後総額
国民健康保険特別会計	▲6,213万円	31億50万円
介護保険特別会計	240万円	20億1,987万円
地域包括支援センター特別会計	6万円	1,584万円
簡易水道事業特別会計	6万円	3億1,459万円
上水道事業会計【収益的支出】	82万円	2億7,320万円

条例案件

田富庁舎の敷地外駐車場整備に伴い、職員から駐車場使用料を徴収します。

職員給与条例の改正（施行期日：平成30年10月1日）

おもな改正内容

職員の駐車場使用料を給与から控除することができるよう改正しました。

農村公園のグラウンドを人工芝に改修することに伴い、使用料を見直し、指定管理者制度を導入します。

農村公園条例の改正（施行期日：平成31年4月1日）

おもな改正内容

- ①使用料の額を改正しました。
- ②指定管理者による管理等に関する条項を追加しました。

その他の案件

●訴えの提起

- ◆長年にわたり市道として使用されている田富地区の土地の一部の所有権について、時効取得を理由として所有権の移転登記手続を請求するものです。

●動産の取得（3件）

- ◆増設庁舎に設置される防災対策室の映像・音響・会議設備および制御システム等一式

契約の相手方 株式会社 伸電工業

契約金額 5,464万8,000円

- ◆庁舎統合に伴うネットワーク構築のための機器一式

契約の相手方 株式会社 マルモ

契約金額 5,238万円

- ◆農村公園グラウンドを人工芝化するためのロングパイル人工芝（面積9,073㎡）

契約の相手方 エムワン

契約金額 6,565万3,200円

請願審査・意見書の提出

教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書

請願者

中央市PTA連絡協議会 会長 古屋 亮
中央市公立小中学校長会 会長 清水千春
中央市公立小中学校教頭会 会長 深澤弘子
山梨県教職員組合中巨摩支部 執行委員長 諸星嘉史

紹介議員

齊藤雅浩

審議結果

採択

教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書

9月21日可決 議会から国へ提出

提出議員

小池章治

賛成議員

名執義高 渡辺 亨

要 旨

1. 計画的な教職員定数改善を推進するとともに、少人数学級の推進を図ること。
1. 義務教育の根幹である、教育の機会均等・水準確保・無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
1. 教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算を拡充すること。
地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるよう、以上の措置を講じられるよう強く要請するもの。

提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 文部科学大臣

太陽光発電設備の立地規制等に係る法整備等を求める意見書

提出議員

田中輝美

賛成議員

小池章治 田中一臣

9月21日可決 議会から国へ提出

要 旨

県内各地に設置されている太陽光発電設備には、急斜面の山林に森林を伐採して設置されているものや、農地や住宅地の中に周辺環境と調和せず設置されるなど、土砂災害などの発生や住環境の悪化が危惧されているものがある。また、事業者の破たんや撤退などによる発電事業終了後のパネル等の適切な撤去、処分を担保する仕組みも整備されていない。

このことから、住環境への悪影響が危惧される設置への規制や、パネル等の撤去、処分について適切かつ確実に行われる仕組みを国が責任をもって整備するよう求めるもの。

提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 農林水産大臣 経済産業大臣
国土交通大臣 環境大臣

第2回臨時会

第2回臨時会が8月9日に招集され、市長提案の契約締結2件を審議しました。

契約の締結 (2件)

※契約の方法は共に事後審査型条件付き一般競争入札

◆中央市立豊富小学校仮設普通教室棟の賃貸借についての請負契約

工事概要

仮設建築物(建築・賃貸借・解体)

契約の相手方

井口工業株式会社

契約金額

1億5,282万円

◆中央市立田富北小学校仮設校舎の賃貸借についての請負契約

工事概要

仮設建築物(建築・賃貸借・解体)

契約の相手方

株式会社ゼロ

契約金額

4億9,140万円

平成30年第3回定例会審議結果

○賛成 ×反対 (河西 茂議長を除く)

種別	案件名	副議長 井口 貢	中 フォー ラム 央								公明党 田中 輝美 田中 清	日本共産党 木下 友貴	無所属 宮川 弘也 関 敦隆	無所属 渡辺 亨	結果	
			山本 国臣	田中 一臣	福田 清美	田中 健夫	伊藤 公夫	名執 義高	小池 章治	金丸 俊明						斉藤 雅浩
条例案件	・職員給与条例中改正の件	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・農村公園条例中改正の件	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成30年度補正予算	・一般会計補正予算(第3号)	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・国民健康保険特別会計補正予算(第1号)															
	・介護保険特別会計補正予算(第1号)															
	・地域包括支援センター特別会計補正予算(第1号)															
	・簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)															
	・上水道事業会計補正予算(第2号)															
平成29年度決算認定	・一般会計歳入歳出決算認定の件	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	・国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件															
	・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定の件															
	・介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件															
	・地域包括支援センター特別会計歳入歳出決算認定の件															
	・簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件															
	・下水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件															
	・農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件															
	・田富よし原処理センター事業特別会計歳入歳出決算認定の件															
	・上水道事業会計決算認定の件															
その他	・訴えの提起の件	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・道路線廃止の件															
	・道路線変更の件															
	・動産取得の件															
	・動産取得の件															
	・動産取得の件															
請願審査	・教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
意見書	・教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・太陽光発電設備の立地規制等に係る法整備等を求める意見書															

※ハイフン(-)は欠席により採決には加わっておりません。

平成30年第2回臨時会審議結果

種別	案件名	副議長 井口 貢	中 フォー ラム 央								公明党 田中 輝美 田中 清	日本共産党 木下 友貴	無所属 宮川 弘也 関 敦隆	無所属 渡辺 亨	結果	
			山本 国臣	田中 一臣	福田 清美	田中 健夫	伊藤 公夫	名執 義高	小池 章治	金丸 俊明						斉藤 雅浩
その他	・契約締結の件	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・契約締結の件															

※ハイフン(-)は欠席により採決には加わっておりません。

大規模災害や緊急事態に備え 市民の生命財産を守るために 危機管理体制の充実に努めます

市長の

行政報告

9月
定例会

7月の観測記録では県内各地で、猛暑日や熱帯夜の日数が最高を記録しました。朝晩の気温差も大きいので、体調管理に留意され、お過ごしただきたいと思います。

8月26日に、中央市総合防災訓練を実施し、昨年度策定した中央市業務継続計画に即した訓練を行いました。



総合防災訓練のようす(田富北小学校)

行政報告

第1回スイートコーン マラソン&ウォーク

6月に豊富地区内をコースとして行われました。全国各地から467人の参加があり、多くの皆さまに中央市の良さをPRできる機会となりました。

市庁舎整備事業の 進捗状況

工程的にも順調で、予定どおり進んでいるとこ



第1回スイートコーンマラソン&ウォーク

ろです。また、庁舎の増築に伴い、庁舎敷地南側に整備を進めていた駐車場は8月に完成し、使用を開始しました。

田富北小学校移転 整備事業の進捗状況

敷地の一部がリニア中央新幹線の建設予定地となっており、更地にして引き渡します。仮設校舎は来年6月に完成予定で、その後現在の校舎を解体することになります。



中央市を活性化させる土地利用を

Q 市街化調整区域の
開発許可基準は

A 条例化を検討する

金丸 俊明 議員

金丸議員 ①土地利用な

ど、中央市を活性化させるための政策は。

②開発許可制度が機関委任事務から自治事務へと移行後の取り組みは。

③市街化調整区域における、開発行為等の許可基準の条例化は。

市長 ①3月に第2次長期総合計画を策定。自然

環境を保全し、地域特性を活かし、安心して暮らせる機能的で秩序ある土地利用に努める。

②29年度までの4年間で178件を処理した。併せて開発指導要綱を全面的に見直し、改正後の要綱に沿った指導等を行っている。

③開発許可制度は、まちづくりの将来像を示すマスタープランを実現させる手段として重要かつ有効。土地利用を適正に誘導するための条例として検討したい。

【関連質問】

▼宮川弘也議員

▼名執義高議員

Q 子育ての環境づくりは

A 重要施策として取り組む

子育ての環境づくりは

田中 清 議員

田中議員

①人口減少、出生数減少の動向を踏まえた、子育てしやすい環境づくりの施策は。

②乳幼児の保護者が気兼ねなく利用できるよう、図書館で赤ちゃんタイムの実施は。



自治会での防災訓練のようす

政策秘書課長 ①子育て

だけに留まらず、その先にある教育も含めた子どもたちの環境の充実を重点的に若い世代に選んでいただける施策に取り組んでいく。

生涯教育課長 ②お話し

会などの事業に合わせた赤ちゃんタイムの実施を検討し周知啓蒙を図っていく。

田中議員 西日本豪雨から見えてきた課題は。防災対策の見直しは。

危機管理課長 地域防災力の要である自主防災会や消防団、企業、学校などと連携した防災知識の普及活動を行っていく。逃げ遅れや避難勧告の在り方などの課題を市の対策に反映したい。

【関連質問】

▼名執義高議員

▼福田清美議員

Q 子どもの体力・学力、
拠点づくりは
A 継続的に実施している

関 敦隆 議員

関議員 ①継続できずに中止になった事業は。②学力・体力づくりのための事例は。

教育長 ①子どもクラブ親善球技大会の男子ソフトボールと女子ミニソフトボールは参加チームが減少し、男女混合のドッジボールに変更した。玉穂中学校の八ヶ岳登山が東日本大震災の年に中止された。

②学校では、縄跳び、豊富小のオリエンテーリング、玉穂中の強歩大会、



朝の読書活動、三村寺子屋等。生涯教育関連では、放課後子ども教室、30年度の事業としては、子ども運動教室、ヒップホップダンス教室、学習支援教室を実施している。

Q 「未病のすすめ」健康寿命は
A 生活習慣病対策に努める

「未病のすすめ」健康寿命は

生活習慣病対策に努める

名執 義高 議員

名執議員 ①男女別平均寿命と健康寿命は。

②健康と病気の中間にある状態、「未病」への取り組みは。

③四季の養生法と医食同源は。

④医療費・健康保険財政の改善策は。

健康推進課長 ①市の平均寿命は男性81・2歳、女性87・1歳。健康寿命は市町村別の統計はない。県の数値は男性73・21歳、女性76・22歳。

②生活習慣病を意識し、食事・運動・禁煙対策に努める。

③四季折々の食材、薄味、ウォーキングなどを若い時から意識するような取り組みを行う。

保険課長 ④データヘル

ス計画に沿い、疾病の早期発見、早期治療により医療費抑制に努める。

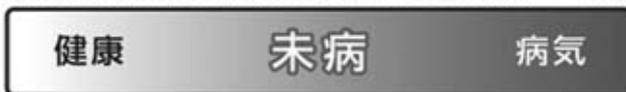
名執議員 ①県が策定した太陽光発電施設適正導入ガイドラインの効果は。

②2017年度の県内認

明確に区別できるものではない



健康と病気の間を連続的に変化する状態が「未病」



定件数と稼働件数は。

③今後の設置規制強化は。

環境課長 ①計画段階からの指導により適正な導入に対して効果が上がるとされている。

②年末段階で、認定48、164件、稼働36、053件。

③ハザードマップの浸水想定区域での規制を検討する。

【関連質問】

▼渡辺 亨議員

▼福田清美議員

Q 乳幼児感染予防ワクチン 接種助成は

A 現段階では考えていないが 国の動向を注視する

田中 輝美 議員

田中議員 乳幼児の感染
症予防ワクチン接種に対
して公費助成の考えは。



新成人に配布している
ピロリ菌検査の無料クーポン券

田中議員 ①胃がん検診
の受診率は。
②20歳のピロリ菌検査の
受診状況は。
③胃がんリスク検査費用
と胃がん検診の受診者
数・検査料は。
④胃がんリスク検査の課
題は。

健康推進課長 公費助成
するには国において安全
性・有効性が確認されて
いる必要がある。現時点
では考えていないが、現
在厚生労働省で定期接種
化の是非を検討している
中に、ロタウイルス・お
たふくかぜが含まれる。
今後、国の動向を注視す
る。

Q 介護保険は

A 安定的な運営を図る

木下 友貴 議員



差し押さえのようす (イメージ)

健康推進課長 ①27年度、
総合健診と人間ドックの
合計で37・3%。県平均
は14・2%。
②28年度は14・6%。29
年度は10・4%。有効期
限の31年3月末まで、受
診勧奨を図る。
③1人あたり2、376
円。胃がん検診受診者は
3、175人、胃のレン
トゲン1人当たり4、
155円。
④誤った評価を受けてし
まうことが課題。国立が
んセンターの検診ガイド
ラインを遵守し慎重に進
めていく。

木下議員 介護保険料減
免制度の拡充は。
高齡介護課長 制度の安
定的な運営を図るため、
軽減対象者のさらなる拡
充は考えていない。
木下議員 ①税の滞納分
に対する徴収について。
②差し押さえに至るまで
の対応は。

収納対策監 ①面談によ
り分割納付や徴収猶予等
の対応を取る。支払いが
困難な場合、財産調査、
生活状況の確認を行い、
滞納処分の執行停止措置
を講じている。

②地方税法により督促状
を送付、以後も差押予告
通知などで催告。度重な
る催告や納税相談等にも
応じない場合に差し押え
を執行する。

木下議員 リニア新幹線
について。

市長 本年度から、都市
計画マスタープランを見
直す。各種計画を考慮す
る中でバランスのとれた
まちづくりを努める。

▼名執義高議員
【関連質問】

総務教育常任委員会

審査ポイント

大型事業に向け職員の適正配置を求める

今委員会では、特筆すべき

事項として「今後の大型事業が滞りなく確実かつ適切に進められるよう、教育委員会の職員配置については適正数を検討し、確保していただきたい。また、学校給食センターの運営についても、安心で安全な給食を提供するために、適正な人員を確保していただきたい。」という意見が出され、本会議へ報告されました。

職員給与条例の改正

〈総務課〉

問 駐車場使用料の徴収について、月額・対象者人数、徴収した使用料の取扱いは。

答 月額1、2000円とし、本年10月1日から田富庁舎職員約80人を対象。徴収した使用料は雑入とする。

問 月額の決定経緯は。

答 県内同規模や近隣の市町村を確認した上で、この駐車場の補償額等を基に算出。

一般会計補正予算（第3号）

〈教育総務課〉

問 田富北小・豊富小以外の学校での修繕は。

答 台風の影響から三村小学校の図書室と理科室の一部で雨漏りがあった。今年度に設計し、来年度修繕予定。

動産取得

〈危機管理課〉

問 防災対策室へ導入するシステムについて、県内他市の導入実績と導入経緯は。

答 県や甲府市ではプロジェクト使用のマルチ画面を導入。近年の災害を受け、国は自治体の防災対策室の充実強化のためオペレーション可能な情報システムの整備を進めている。それに伴い有利な起債である緊急防災事業債を充て、システムを導入する。全職員・本部長が同じ画面で情報を共有する必要性から計画した。

厚生常任委員会

審査ポイント

産後うつによる自殺対策は

一般会計補正予算（第3号）

〈福祉課〉

問 庁舎統合に伴い、障がい者支援センター「穂のか」の移転が計画されている。移転後の新しいサービスや、専門員の設置など職員配置については。

答 障がい者の拠点整備・相談機能・緊急対応の一時預かり機能を備えられるよう計画している。他市町村に比べ相談件数が多い中、内容等の精査等によってスリム化を図り、現有職員で対応できるか協議を進めている。

国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

〈保険課〉

問 歳入で減額補正をしているが要因は。

答 税率改正と保険加入者の減少による減額。

一般会計歳入歳出決算認定

〈子育て支援課〉

問 各児童館の課題に対して、市ではどのような対応をしているか。

答 定例会を毎月開催。各児童館の職員・支援員等が集まり、市の意向説明等や意見交換を行い、情報共有をしている。

〈健康推進課〉

問 産後うつによる自殺者増加が社会問題となっている。本市での傾向や、産後ケアの利用状況は。

答 中には心配なケースもあるが、妊娠中から継続して支援が必要な方や産後うつチェックで高得点の方は、保健師から連絡や訪問等の相談に入るなどの体制をとっている。産後ケアについては平成29年度実績で宿泊型は5人が12泊利用、日帰り型は延べ30人が利用した。

産業土木常任委員会

審査ポイント 玉穂中央通り線の整備計画は

一般会計歳入歳出決算認定

〈都市計画課〉

問 玉穂中央通り線整備の現状について詳細説明を。また昭和町まで北へ延ばすなどの計画は。

答 今決算の事業は、若宮北交差点から南下し田富玉穂大津線までの事業。詳細設計業務は区画整理終了地境の下河東地区内の約250mの区間のもの。玉穂中央通り線の昭和町への北進（昭和玉穂中央通り線）については、中央市分も都市計画決定されている。
問 昭和町の進捗状況を確認する中で、中央市分について早く進めてほしい。
答 毎年、県事業として事業執行してほしい旨の要望を提出している。県からは広域的な路線の関係性の中で検討するとの回答であるが、進まないのであれば昭和町の事業進捗に応じて市の事業としての検討も考えている。

〈商工観光課〉

問 シルクふれんどりい等の指定管理委託料について、支払内容・方法などの説明を。

答 年間契約による指定管理料として、シルクふれんどりが1,587万円、シルクの里公園が399万円、豊富郷土資料館が約1,001万円、与一弓道場が約43万円の委託費を支払っている。これらの施設の指定管理については10月に監査が予定されている。



延伸が望まれる玉穂中央通り線

総務教育常任委員会

閉会中の常任委員会 調査・研究報告

◆日時 平成30年7月24日(火)
午前9時30分～

◆テーマ 「本市の子どもの貧困対策について」

貧困は親から子どもへ連鎖する傾向にあります。その連鎖を断ち切り、社会と触れ合い自立するということは、社会保障費を削減し税金を増加させる、つまり社会を豊かにする一歩にもなります。子どもの貧困問題とは未来への投資という側面も含め、社会全体が取り組まなければならない問題です。

本市ではフードバンク山梨と連携した取り組みを積極的に行う様子が報道等でも伝えられているところですが、本年3月には新たに「中央市子どもの貧困対策推進計画」が策定されました。総務教育常任委員会では、策定された計画の確認と、計画に基づく今後の具体的施策について調査・研究しました。委員からは妊娠・出産期から義務教育期間以降を含めた

切れ目ない支援が行える体制づくり、各担当の連携についても意見が出されました。また、就学援助の入学前支給について、小学校での実施は検討中である点や援助内容の充実などを含めた課題についても確認しました。



厚生常任委員会

閉会中の常任委員会 調査・研究報告

- ◆日時 平成30年7月24日(火)
午後1時30分～
- ◆テーマ 「国民健康保険制度について」

本年度から国民健康保険制度が県を事業主体として広域化されたことや、本市の保険税率算定方式が変更されたことに伴い、制度の変更点も含め、改めて制度について保険課長から説明を受け学びました。2025年には団塊世代の方々が高齢者の仲間入りをし、高齢社会に拍車がかかります。今後も保険給付費の増加が見込まれることから、保険税の徴収率の向上や収入未済額の減少を図ると同時に、医療費の抑制につなげるため、健康増進や生活習慣病の予防などの市民一人ひとりの健康づくりの必要性を再認識しました。



新しい制度について保険課長より説明を受けました

産業土木常任委員会

閉会中の常任委員会 調査・研究報告

- ◆日時 平成30年7月25日(水)
午前9時～
- ◆テーマ 「防災公園建設予定地・リニア中央新幹線保守基地建設予定地・お山の神様周辺の林道の現地確認」

主要事業である新しい防災公園の整備や、中央市に建設が予定されているリニア中央新幹線の保守基地、また昨年度に土砂崩落があった豊富地区のお山の神様周辺の林道の現地確認を行い、各課長から説明を受けました。公園整備事業では、周辺の市道の拡幅整備計画について説明を受け、リニア中央新幹線の保守基地については、農業用水路の付け替えについて確認しました。お山の神様では林道の補修整備の状況を視察しました。視察により各事業計画の進捗を調査することで、今後の議会審議の参考とすることができました。



林道の補修整備のようす

議会改革推進委員会

協議会において意見が挙がった下記の項目について、8月9日(木)議会改革推進委員会を開催し、調査・研究方法や今後の検討について協議をしました。

議会改革に関する新たな検討項目と委員会の方針

1. 議員定数に関する適正化への検討

- ➡ 早急に答えを出してしまうのではなく、市民の声や有識者の意見も取り入れる中で、十分な議論を交し慎重に答えを出すべき。

2. 議会の政策立案能力の向上(議会提案条例の提出について)

- ➡ テーマを定め、他市町村の状況調査や当事者からのヒアリングなどを行う中で議論を深め、条例案という形で議会からの政策立案ができるよう取り組みを開始する。

3. 今後の市民と議会の対話集会の開催と取り組みについて

- ➡ 議員定数をはじめ、議会として取り組むべき事案について、市民の声を直接聴く機会として今後も積極的に開催に取り組む。

参考 その他の改革項目と進捗状況

改革項目	経過・結果・今後の対応等
災害時の対応	平成26年に議員対応マニュアルを策定。マニュアルに基づき市防災訓練時に情報伝達訓練を継続実施。
議会報告会等の開催	平成27年度より継続的に「市民と議会の対話集会」を開催。市民の声を直接聴くという観点から共通して取り組んでいる。
パブリックコメントの研究	
政務活動費の活用	平成27年度分よりHPにて政務活動費の決算状況一覧を公開。現在は、政務活動費の手引を作成中。
地方自治法第96条第2項の議決権の拡大	平成28年第1回定例会において、総合計画策定条例が議決され、総合計画基本構想の策定および変更について議決権が拡大した。

リニア中央新幹線対策特別委員会

9月4日(火)に開催し、自治会ごとの進捗状況の報告を受けました。議会からは各自治会からの要望に対するJRの動向や、駅を中心とした周辺他市の状況について確認しました。また、「周辺開発についてはハザードマップを加味した時の地盤問題に懸念がある。治水対策等についても県・JRへ対応を求めたい」といった意見が出されました。今後も各方面からの情報をしっかりと把握し、調査・研究に努めます。

庁舎整備特別委員会

9月4日(火)に開催し、既存庁舎の大規模改修について説明を受けました。環境やコスト対策として、増設庁舎も含めトイレ等の排水は井戸水を利用する予定、さらに井戸水を使用した水冷エアコンも4分の1のエリアで活用し、30%のコスト削減を目指す計画となっています。また、議会からは田富西通り線の田富庁舎北西側交差点隅切りの拡幅についても意見が挙がりました。

視察研修受け入れ

北海道 伊達市議会 広報常任委員会

7月26日(木)、北海道伊達市の広報常任委員会が、「議会広報の編集」について、視察研修に訪れました。研修では市民の談話室や表紙写真などの市民参加企画や特集記事について多くの質問が出されました。伊達市では市民により身近な広報紙にするため、議会活動や市政の状況をわかりやすく伝えられるよう、レイアウトや表現方法を精力的に改善している状況も知ることができ、中央市議会としても充実した視察受け入れとなりました。



議会だよりの表紙写真を大募集!!

今年度のテーマは「市内のイベント」です! 奮ってご応募ください。

あなたの写真が表紙をいろどります。

宛先

〒409-3892

中央市臼井阿原301-1

中央市議会事務局

e-mail: gikai-boshu@city.chuo.yamanashi.jp

※詳細は議会情報のHPをご覧ください。

https://www.city.chuo.yamanashi.jp/soshiki/gikai/gikai_info/4245.html





市民の談話室



リバーサイド第2

金丸 和子

山を歩いて

山登りを始めて半世紀にもなる。今年の夏も5日間ほど、黒部の源流で一粒の雨に出会う事なく楽しい山旅ができた。

そしてもう1つ嬉しい山歩きがあった。

長野県のろう者2人の女性を、縁あって御坂山系の1つ黒岳に案内できたこと。山頂近くの展望台から見える富士山と河口湖の絶景に感動して帰られた2人。自然の中で互いの感性を共有できた素敵なひとときだった。

最近山で多くのろう者に会うようになった。ブームもあり道が整備され、スマホも普及して強い味方になっているようだ。同じ風を感じ、同じ土の上に立ち、心の交流ができるのは何より幸せな事と思う。

山歩きも手話の世界も、私の小さな世界を広げてくれている。ここは山好きにとって最高の居住地である。



高部

川口 正秀

陶芸に親しんで

かねてより私は定年後の楽しみとして陶芸を、と決めていました。勤めが明け早速、旧豊富村から活動している与一焼陶芸クラブに入部をお願いしました。始めのころは粘土を相手に大分トンチンカンなことの繰り返りで、先輩に教えられてやっと完成した作品ではありますが、今思い起こすと恥ずかしい出来ばかりでした。

しかし石の上にも3年と言われますが、陶芸が好きということに助けられ、飽きることもなく、かれこれ10年になりました。各地の陶器祭りに足を運び、また陶芸仲間に教えを請い、本を読みスキルアップに努めました。今は何とか陶芸の話も少しできるようになり、ふれんどりい宿泊客に陶芸体験の相手をしています。

妻も途中から陶芸を始め、時折私が作陶した物に妻が絵付けをし夫婦合作を楽しむこともあります。家庭で使う食器は全て夫婦で作ったものです。さらに時折クラブの仲間同士で行う作品の品評会は本当に楽しく、心を豊かにしてくれるひとときです。

手作りで一生涯懸命作った物は文句なしに良いのです(エッヘン)。最後にこれからも私は粘土と共に頑張っていきたいと思っています。

編集後記

東日本大震災から7年6カ月。大震災以降、熊本地震、鳥取県中部地震、大阪北部地震、そして9月6日に発生した北海道胆振東部地震など、大きな地震が相次いで発生しました。また、記録的な豪雨が打ち続き、今も西日本をはじめ、各地に甚大な被害をもたらしました。災害によりお亡くなりになった方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に深くお見舞い申し上げます。災害について日頃の備え、地域自治体と

の連携等、さらに防災意識を高める取り組みが大きな課題であると考えます。これからも議会として市当局と活発に議論を交わし、安心安全なまちづくりに取り組んでまいります。
〔田中 清〕

議会
編集
委員会
広報
委員会

委員長
副委員長
委員

田中 清
木下 友貴
渡辺 亨 小池 章治
名執 義高 福田 清美